



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山浦 敦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 谷口 如注

(TEL) 053-460-2156

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日

配当支払開始予定日

2026年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	465,330	0.7	31,879	△13.2	29,274	41.5	35,287	57.1	23,814	76.8	23,720	77.7
2025年3月期	462,080	△0.2	36,721	9.1	20,695	△28.6	22,462	△40.3	13,467	△54.8	13,351	△55.0

(注) 当期包括利益合計額 2026年3月期 56,305百万円(一%) 2025年3月期 624百万円(△99.3%)

「事業利益」とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	52.70	—	5.1	5.8	6.9
2025年3月期	27.58	—	2.8	3.6	7.9

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	617,568	479,730	478,347	77.5	1,087.41
2025年3月期	591,278	450,113	448,834	75.9	990.62

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	45,777	△7,907	△37,775	108,952
2025年3月期	55,281	8,106	△63,140	99,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	37.00	—	13.00	—	11,948	91.9	2.5
2026年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	11,612	49.3	2.5
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		40.8	

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の第2四半期末配当金は12.33円、年間配当金は25.33円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	490,000	5.3	38,000	19.2	38,000	29.8	39,000	10.5	28,000	18.0	円 銭 63.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、「Yamaha Music Innovations, LLC」「Yamaha Music Innovations GP I, LLC」「Yamaha Music Innovations Fund I, LP」は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	463,000,000株	2025年3月期	531,000,000株
2026年3月期	23,103,044株	2025年3月期	77,914,034株
2026年3月期	450,121,201株	2025年3月期	484,139,152株

- (注) 1 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しております。
- 2 当社は、2025年4月1日付けで28,000,000株、2026年3月31日付けで40,000,000株の自己株式を消却したため、発行済株式総数が68,000,000株減少しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	246,773	△6.6	1,185	△91.6	23,173	△5.5	20,427	△52.1
2025年3月期	264,229	0.8	14,133	△5.4	24,535	△16.4	42,615	25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	45.38	—
2025年3月期	88.02	—

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円			
2026年3月期	342,397		263,649		77.0	円 銭 599.34
2025年3月期	355,312		271,954		76.5	600.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 263,649百万円 2025年3月期 271,954百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	6
(1) 【連結財政状態計算書】	6
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	8
(3) 【連結持分変動計算書】	10
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	12
(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(その他の費用)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり利益)	15
(偶発負債)	15
(後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、欧州市場での消費や投資減速、米国の追加関税、中国経済の停滞、地政学リスクの高まりや世界的な物価上昇など、経済・市場環境は厳しく、中期経営計画策定時の想定を大きく超える変化も生じ、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も一層その不透明さが増していくものと認識しています。このような環境の中、当社グループは、2025年5月に中期経営計画「Rebuild & Evolve」を発表し、低下した競争力・収益性を早期に回復させ、当社の強みとなる領域に積極的に投資することで再び成長軌道を描く3年間と位置づけ、3つの戦略方針「強固な事業基盤の再構築」、「未来を創る挑戦」、「経営基盤の強化」を掲げて各施策を進めてきました。

財務目標については、売上収益は主要市場の消費減速、プロフェッショナル音響機器におけるコロナ後の高需要一巡などにより、円安の追い風を受けながらも前年並みにとどまりました。事業利益は米国の追加関税、部品・原材料費、人件費、物流費等のコスト上昇が重なり、課題事業の構造改革や価格の適正化を進めるも、当初の目標を下回りました。また、重点戦略の達成度合いを測るKPIについては、「戦略投資額」と「セグメント別ROIC」を除き、目標に向け概ね順調に進捗しました。

各戦略方針について、具体的な取り組みの進捗を説明いたします。

【強固な事業基盤の再構築】

中期経営計画初年度は「Rebuild」（強固な事業基盤の再構築）に注力しました。特に、収益性が低下しているピアノ、ギター、ホームオーディオ、国内楽器事業について、今中期経営計画期間内での抜本的な収益性改善を最優先事項として取り組んできました。ピアノ事業では、生産拠点再編による収益性改善は計画通りに進捗していますが、欧州、中国を中心とした主要市場で需要回復が遅れており、市場在庫を適切にコントロールしながら、品質維持とコスト低減を両立させる取り組みをさらに進め、事業全体の利益率の向上を実現します。ギター事業では、固定費の削減、製造工程の効率化、高付加価値商品の拡充等が順調に進捗し、計画を前倒しして収益性を改善することができました。ホームオーディオ事業では、販売地域の絞り込み及び趣味層を対象にした中高級製品への絞り込みと、外部委託生産拡大による開発・製造固定費削減を進めました。国内楽器事業については、価格の適正化、商品ラインアップの見直し、店舗・教室の統廃合を進めているものの、市場自体の冷え込みもあり、目標に対する進捗には遅れが生じておりますが、目標達成を最重要課題の一つとして取り組みを強化していきます。

【未来を創る挑戦】

音・音楽の楽しみ方を広げる体験価値の提供を通じて、事業ドメインの拡大に取り組んでいます。ミュージックコネクト事業（学び・表現・人のつながり創出）では、Yamaha Music School Onlineや楽器演奏をより楽しむためのスマートフォン用アプリなどのコンテンツを拡充しました。また、Yamaha Music IDを活用した多様な製品・サービスから顧客に最適なコンテンツを提供するメンバーシッププログラムの運用を欧州より開始しました。新規事業開発戦略については、2025年4月より新規事業開発部を新設し、「楽器・音響機器メーカー」の枠を超えた事業領域へ拡大していくためのグランドデザインと事業開発のメカニズム構築を進めています。米国シリコンバレーのYamaha Music Innovations, LLCによる事業開発戦略については、アフリカで1億人以上の利用者がいる音楽配信プラットフォームAudiomack社との協業や、音楽キャリア支援プラットフォームを運営する米国スタートアップ企業Groover社との協業など、立ち上げから2年という短い期間でスタートアップ12社との協業、7件の投資を実施しました。2026年3月には、ヤマハ及びパートナー企業の幅広いサービスをワンストップで提供し、より快適かつ効果的な音楽制作を実現するサブスクリプションサービス「Yamaha Creator Pass」を立ち上げました。このように外部リソースを活用したスピード感ある事業開発を進めています。また、オープンイノベーションの仕組みの一つとして、「未来を創る挑戦を、世界中のイノベーターと共に」という狙いのもと、グローバルビジネスコンテスト「TRANSPOSE Innovation Challenge」を開催しました。63か国から300件を超える優れたビジネスアイデアが寄せられ、「音・音楽とテクノロジーによる社会課題解決」に大きなポテンシャルがあることを確信しました。このような様々な挑戦的な取り組みの中で、成長領域には積極的に投資し、10年後の新たな成長領域となる事業を育てていきます。

【経営基盤の強化】

資本・資産効率向上については、課題事業のターンアラウンドに向けた迅速な取り組み、そして成長事業への積極的な投資が行われるよう事業ポートフォリオマネジメントの仕組みを整備し、定期的な事業評価を進めています。その一つとして、2026年2月にゴルフ用品事業の終了を発表しました。今後も新陳代謝を高め、経営資源を成長分野に集中していきます。また、遊休不動産の処分や政策保有株式の縮減による資産の圧縮も進めました。人的資本の強化については、「組織力の強化と個の成長」の実現に向け、事業・部門戦略に沿った人材の獲得・育成等を行うための人事組織・体制の強化、公募制度や学びの機会創出、勤務体系の柔軟化など人事共通基盤・制度の整備も同時に進めました。グループガバナンスについては、執行スピードと実効性を両立させるべく、適切性・有効性を十分に考慮した上で現場に権限を移し、細部の手順を定めた規程は柔軟な運用が可能なガイドラインに移行するなど、現場の自律的かつスピーディな行動を促す改善を進めました。また、監査・モニタリングにおいてはリスクアプローチを一層進め、リスク低減の実効性は担保しつつ、監査・モニタリングの対象を削減することで、本社・グループ子会社の業務負荷軽減も進めました。コーポレートガバナンスについては、取締役会での中長期戦略および、事業ポートフォリオ議論を充実させ、実効性向上と監督機能のさらなる強化を進めました。

【サステナビリティを価値の源泉に】

社会課題の解決に向けても様々な取り組みを進めました。「おとの森」プロジェクトでは、タンザニアにおけるアフリカンブラックウッドの植林に加え、インドでのローズウッド資源保全のプロジェクトが本格化しました。スクールプロジェクトでも、インド、フィリピン、エジプトでパイロット展開の準備が進み、累計で500万人以上の子どもたちに楽器を使った音楽教育の機会を届けることができました。他にも、音楽を通じて人と人がつながる場を創るCommunity Building with Music、演奏することを諦めかけた人を技術で支えるVXDなど、ヤマハならではの価値提供を続けています。これらの取り組みは、当社がどのような企業でありたいのかを社会に示すとともに、中長期の企業価値向上にもつながる極めて重要なものであり、今後も着実な施策実行と情報発信を進めていきます。

2026年3月期の売上収益は、中国でのピアノの販売減や、業務用音響機器の高需要一巡が影響したものの、北米を中心としたギターの販売増や全地域での電子楽器の販売増などにより、前期に対して32億50百万円（0.7%）増加の4,653億30百万円となりました。事業利益は、米国追加関税の影響や調達コストの上昇に加え、モデルミックスの変動等もあり、前期に対し48億41百万円（13.2%）減少の318億79百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、ゴルフ用品事業終了に伴う構造改革費用19億54百万円を計上したものの、前期にピアノ生産設備の減損損失等、構造改革費用142億63百万円を計上した影響により103億69百万円（77.7%）増加の237億20百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「電子デバイス事業」の名称を「モビリティ音響機器事業」に変更し、「その他の事業」セグメントから「音響機器事業」セグメントに組み替えております。前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(楽器事業)

アコースティックピアノは、第4四半期連結会計期間では対前年で販売増に転じたものの、通期では減収となりました。電子楽器は、デジタルピアノの需要増に加え、ポータブルキーボードがその他の地域で販売を伸ばし増収となりました。管弦打楽器は、国内と欧州の管楽器販売が好調で増収となりました。ギターは、北米でアコースティックギターとLine 6の販売が増加し増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し88億24百万円（3.0%）増加の3,049億24百万円となりました。事業利益は、8億50百万円（3.9%）減少の212億18百万円となりました。

(音響機器事業)

コンシューマー音響機器は、ホームオーディオの縮小により減収となりました。プロフェッショナル音響機器は、前期の欧州を中心とした業務用音響機器の高需要が一巡したことにより減収となりました。モビリティ音響機器は、国内で販売を伸ばしたものの中国での販売減により減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し53億20百万円（3.6%）減少の1,424億44百万円となりました。事業利益は、35億86百万円（25.0%）減少の107億74百万円となりました。

(その他の事業)

自動車用内装部品とFA機器は増収、ゴルフ用品は減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し2億53百万円（1.4%）減少の179億60百万円となりました。事業利益は、4億4百万円減少の1億13百万円の損失（前期は2億91百万円の利益）となりました。

②次期の見通し

中東情勢など事業環境の不確実性が高まっていますが、成長軌道への回帰による増収・増益で、2027年3月期の通期業績予想は、売上収益4,900億円、事業利益380億円、親会社の所有者に帰属する当期利益280億円といたします。なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（後発事象）」に記載している米国関税の還付については、当該予想に織り込んでおりません。

本予想における想定為替レートは、対USドル155円、対ユーロ180円です。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の5,912億78百万円から262億90百万円（4.4%）増加し、6,175億68百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から130億11百万円（3.7%）増加し、3,649億45百万円となり、非流動資産は、132億78百万円（5.5%）増加し、2,526億23百万円となりました。流動資産では、為替による海外子会社の資産評価が増加したことに加え、税引前当期利益や投資有価証券の売却により、現金及び現金同等物が増加しました。非流動資産では、割引率の見直しによる退職給付債務の減少により、退職給付に係る資産が増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の1,411億65百万円から33億27百万円（2.4%）減少し、1,378億37百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から86億49百万円（8.1%）減少し、980億8百万円となり、非流動負債は、前連結会計年度末から53億21百万円（15.4%）増加し、398億28百万円となりました。流動負債では、有利子負債が減少しました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末の4,501億13百万円から296億17百万円（6.6%）増加し、4,797億30百万円となりました。自己株式の取得及び配当金の支払いによる株主還元を行ったものの、当期利益により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響によるその他の資本の構成要素の増加により、全体では増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91億33百万円増加（前年同期は17億68百万円減少）し、期末残高は1,089億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前当期利益により457億77百万円の収入（前年同期は主として税引前当期利益により552億81百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により79億7百万円の支出（前年同期は主として投資有価証券の売却による収入と、有形固定資産の取得による支出により81億6百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得、配当金の支払い等により377億75百万円の支出（前年同期は主として自己株式の取得、配当金の支払い等により631億40百万円の支出）となりました。

③次期の見通し

2027年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは610億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは150億円の支出、フリー・キャッシュ・フローは460億円の収入を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為の適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施してまいります。総還元性向50%以上（中期経営計画期間累計）を目標とします。

当連結会計年度の配当につきましては、上記の方針及び財務状況等を勘案して、1株につき中間配当金を13円としており、期末配当金を13円とさせて頂く予定です（年間配当額26円）。次期の配当につきましては、1株につき年間配当額26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理レベルの更なる向上などを目的とし、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,819	108,952
営業債権及びその他の債権	87,331	87,727
その他の金融資産	5,197	4,207
棚卸資産	150,488	152,271
その他の流動資産	9,097	11,786
流動資産合計	351,933	364,945
非流動資産		
有形固定資産	121,866	124,255
使用権資産	19,167	21,873
無形資産	5,411	5,044
金融資産	54,037	51,517
退職給付に係る資産	25,798	36,595
繰延税金資産	11,042	10,943
その他の非流動資産	2,020	2,393
非流動資産合計	239,344	252,623
資産合計	591,278	617,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	64,004	62,635
有利子負債	5,552	491
リース負債	5,167	5,698
その他の金融負債	9,450	9,474
未払法人所得税	7,691	4,112
引当金	2,205	2,381
その他の流動負債	12,586	13,214
流動負債合計	106,658	98,008
非流動負債		
リース負債	9,238	10,464
金融負債	241	194
退職給付に係る負債	11,706	11,575
引当金	3,576	4,249
繰延税金負債	7,286	10,483
その他の非流動負債	2,457	2,861
非流動負債合計	34,506	39,828
負債合計	141,165	137,837
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	1,785	1,574
利益剰余金	438,454	373,364
自己株式	△101,642	△29,118
その他の資本の構成要素	81,701	103,992
親会社の所有者に帰属する 持分合計	448,834	478,347
非支配持分	1,278	1,383
資本合計	450,113	479,730
負債及び資本合計	591,278	617,568

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	462,080	465,330
売上原価	△285,939	△290,358
売上総利益	176,140	174,971
販売費及び一般管理費	△139,419	△143,091
事業利益	36,721	31,879
その他の収益	2,269	2,634
その他の費用	△18,295	△5,240
営業利益	20,695	29,274
金融収益	4,631	6,729
金融費用	△2,864	△717
税引前当期利益	22,462	35,287
法人所得税費用	△8,994	△11,472
当期利益	13,467	23,814
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,351	23,720
非支配持分	116	93
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	27.58	52.70
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算出しております。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	13,467	23,814
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,069	7,795
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△12,064	293
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△8,995	8,088
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,848	24,403
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,848	24,403
その他の包括利益合計	△12,843	32,491
当期包括利益	624	56,305
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	517	56,058
非支配持分	107	247

(3) 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2024年4月1日残高	28,534	1,974	458,299	△96,568	—	63,919
当期利益	—	—	13,351	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,069	△12,064
当期包括利益	—	—	13,351	—	3,069	△12,064
自己株式の取得	—	—	—	△50,033	—	—
自己株式の消却	—	△102	△44,812	44,914	—	—
剰余金の配当	—	—	△12,200	—	—	—
株式報酬	—	△85	—	44	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	23,816	—	△3,069	△20,747
所有者との取引額合計	—	△188	△33,196	△5,073	△3,069	△20,747
2025年3月31日残高	28,534	1,785	438,454	△101,642	—	31,107

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	非支配持分	
2024年4月1日残高	54,432	118,352	510,592	1,218	511,810
当期利益	—	—	13,351	116	13,467
その他の包括利益	△3,839	△12,834	△12,834	△8	△12,843
当期包括利益	△3,839	△12,834	517	107	624
自己株式の取得	—	—	△50,033	—	△50,033
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△12,200	△46	△12,247
株式報酬	—	—	△41	—	△41
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△23,816	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△23,816	△62,275	△46	△62,322
2025年3月31日残高	50,593	81,701	448,834	1,278	450,113

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
2025年4月1日残高	28,534	1,785	438,454	△101,642	—	—	31,107
当期利益	—	—	23,720	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,795	—	293
当期包括利益	—	—	23,720	—	7,795	—	293
自己株式の取得	—	—	—	△15,000	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△86,942	86,942	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,784	—	—	—	—
株式報酬	—	△313	△131	582	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	102	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	10,046	—	△7,795	—	△2,251
所有者との取引額合計	—	△211	△88,811	72,523	△7,795	—	△2,251
2026年3月31日残高	28,534	1,574	373,364	△29,118	—	—	29,149

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			非支配持分		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計			
2025年4月1日残高	50,593	81,701	448,834	1,278	450,113	
当期利益	—	—	23,720	93	23,814	
その他の包括利益	24,249	32,337	32,337	153	32,491	
当期包括利益	24,249	32,337	56,058	247	56,305	
自己株式の取得	—	—	△15,000	—	△15,000	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△11,784	△36	△11,821	
株式報酬	—	—	137	—	137	
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	102	△106	△3	
利益剰余金への振替	—	△10,046	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△10,046	△26,545	△143	△26,688	
2026年3月31日残高	74,843	103,992	478,347	1,383	479,730	

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	22,462	35,287
減価償却費及び償却費	21,495	20,534
減損損失（又はその戻入れ）	12,811	290
金融収益及び金融費用	△2,471	△5,700
有形固定資産及び無形資産の除売却損益（△は益）	△355	△725
棚卸資産の増減額（△は増加）	12,280	10,264
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△464	4,815
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	2,808	△4,548
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,964	△304
引当金の増減額（△は減少）	△1,308	212
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△126	△26
その他	971	18
小計	66,138	60,117
利息及び配当金の受取額	4,490	3,773
利息の支払額	△581	△697
法人所得税の支払額及び還付額（△は支払）	△14,765	△17,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,281	45,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△403	1,352
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△22,934	△14,130
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,147	1,803
投資有価証券の取得による支出	△197	△1,137
投資有価証券の売却及び償還による収入	31,271	4,268
その他	△777	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,106	△7,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,570	△5,082
リース負債の返済による支出	△6,249	△5,746
自己株式の取得による支出	△49,108	△15,000
配当金の支払額	△12,200	△11,784
非支配持分への配当金の支払額	△46	△36
その他	△104	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,140	△37,775
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2,016	8,919
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,768	9,013
現金及び現金同等物の期首残高	101,587	99,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の期末残高	99,819	108,952

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の費用)

(構造改革費用)

当社は、1982年よりゴルフ用品事業に参入し、「INPRES」「RMX」シリーズ等のゴルフクラブを中心に商品展開を行ってまいりました。近年のゴルフ市場においては、海外ブランドを中心とした競争の激化、為替変動や原材料費の上昇による収益構造の悪化に加え、主要市場におけるゴルフ人口の減少や需要の変動など、事業環境は厳しさを増しております。このような状況を受けて、当連結会計年度において、ゴルフ用品事業を終了することを決定しました。その結果、在庫の処分損等を含む△1,954百万円を構造改革費用として計上しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器(ICT機器)、モビリティ音響機器等の製造販売等を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は2025年4月1日付で組織改正を行い、モビリティ音響機器等の製造販売を行う電子デバイス事業部を音響事業本部に編入し「モビリティソリューション事業部」と改称いたしました。この組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたモビリティソリューション事業部の関連事業の報告セグメントを「音響機器」と変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	296,100	147,765	443,865	18,214	462,080	—	462,080
セグメント間の 売上収益	—	278	278	—	278	△278	—
計	296,100	148,044	444,144	18,214	462,358	△278	462,080
事業利益 [セグメント利益]	22,068	14,361	36,430	291	36,721	—	36,721
その他の収益							2,269
その他の費用							△18,295
営業利益							20,695
金融収益							4,631
金融費用							△2,864
税引前当期利益							22,462

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	304,924	142,444	447,369	17,960	465,330	—	465,330
セグメント間の 売上収益	—	239	239	—	239	△239	—
計	304,924	142,684	447,608	17,960	465,569	△239	465,330
事業利益 [セグメント利益] (△は損失)	21,218	10,774	31,992	△113	31,879	—	31,879
その他の収益							2,634
その他の費用							△5,240
営業利益							29,274
金融収益							6,729
金融費用							△717
税引前当期利益							35,287

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	13,351	23,720
普通株式の加重平均株式数(千株)	484,139	450,121
基本的1株当たり当期利益(円)	27.58	52.70

- (注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算出しております。

(偶発負債)

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH (以下、YME) は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものであります。

(2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」(所在地：英国・ロンドン)のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

(3) 訴えの内容及び損害賠償金

①訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものであります。

②訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておられません。

(4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しであります。

(後発事象)

当社の連結子会社であるYamaha Corporation of America及びYamaha Guitar Group, Inc. は、米国において国際緊急経済権限法 (IEEPA) に基づき課された関税が連邦最高裁判所において無効と判断されたことを受け、2026年4月に当該関税に対し46.0百万USドル (約74億円) の還付手続きを開始しました。具体的な還付時期、還付金額等の詳細は現時点では不明です。